

都道府県名	市区町村名	自治体コード	N o	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP,広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
和歌山県	湯浅町	30361	1	令和6年度湯浅町物価高騰対策給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1682世帯×30千円、子ども加算 218人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1000人 (40000千円) のうちR7計画分 事務費 3808千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1682世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1000人)	ー	R7.3	R8.3	39,453	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
和歌山県	湯浅町	30361	5	湯浅町立小中学校給食費無償化事業	①物価高騰への対策として、子育て世代への経済的支援のため、小中学校の給食費を無償化するもの。 ②小中学校給食費の無償化に係る費用(賄材料費に交付金を充当) ③小学1～6年生 418人×195日×320円=26,083,200 中学1・2年生 176人×190日×360円=12,038,400 中学3年生 91人×185日×360円=6,060,600 合計 44,182,200円 ④町立小中学校の児童生徒とその保護者(教職員除く)	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	R7.4	R8.3	44,182	小中学生一人当たりの給食費を無償化し、給食費に係る保護者負担をなくす。 保護者負担額 0円	ホームページ	給食